



株式会社 **乃村工藝社**

2014年度 第3四半期 決算補足資料

2014年度 第3四半期 連結決算概要

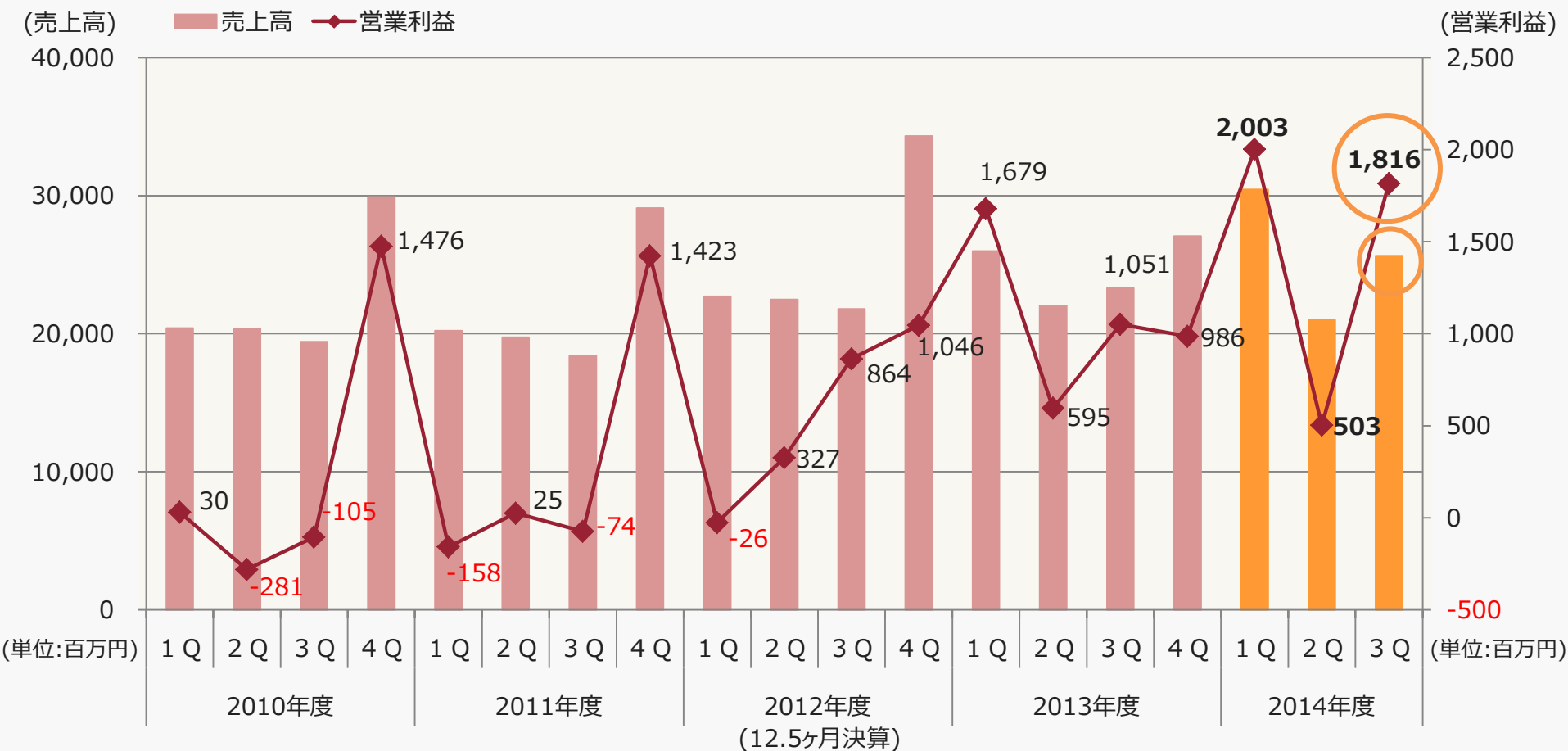
2014年度 第3四半期連結業績ハイライト

➤ 市場環境は引き続き堅調に推移しており、前年同期に比べ売上高、総利益率が向上したことにより大幅な増益となった

＜第3四半期＞ (単位:百万円)	2013年度	2014年度	
	実績	実績	前年同期比
売上高	71,347	77,086	8.0%
営業利益	3,326	4,324	30.0%
経常利益	3,367	4,498	33.6%
四半期純利益	1,811	2,692	48.6%

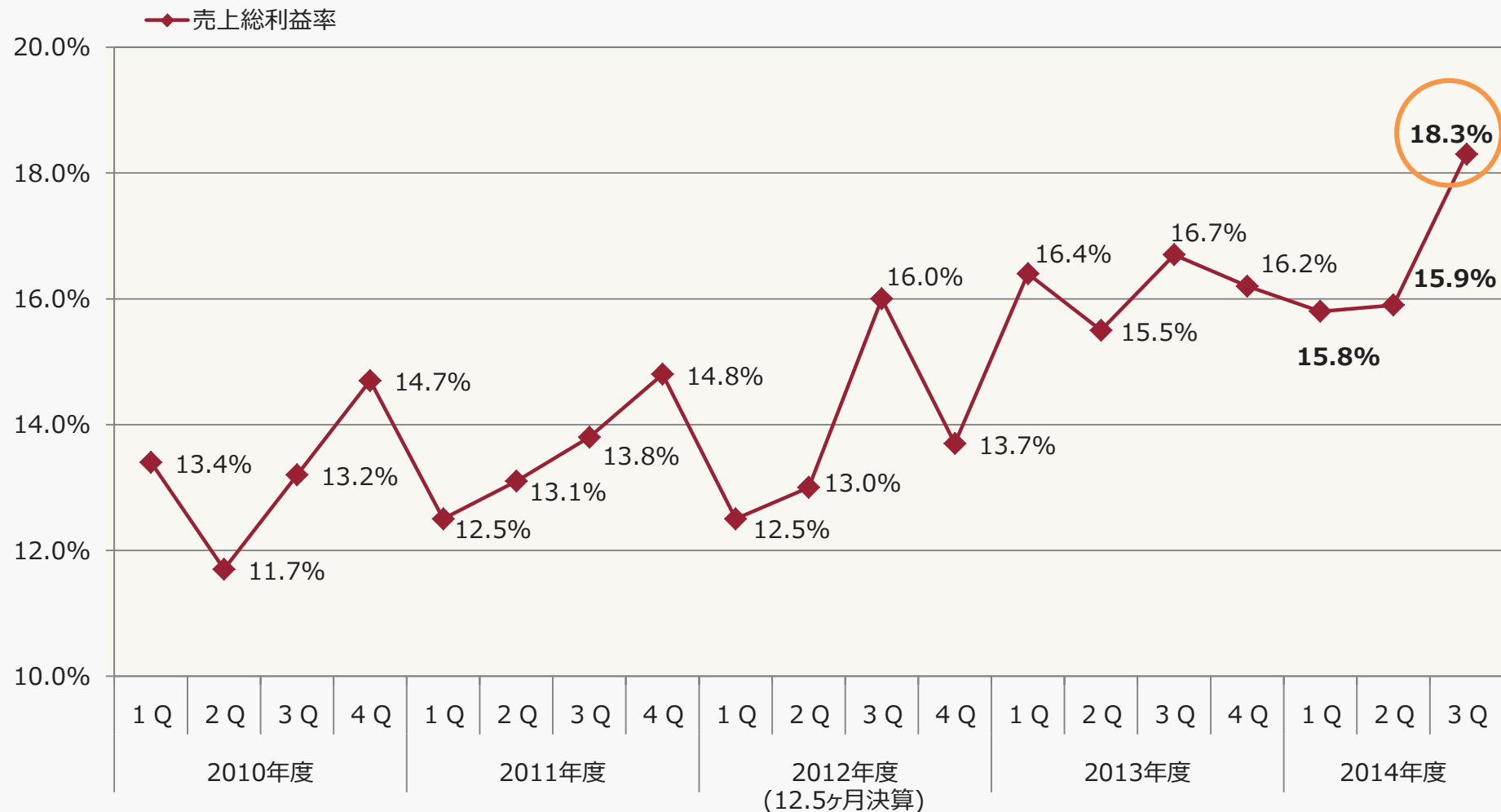
売上高・営業利益の四半期推移

- 第3四半期の売上高は、上期に積みあがった受注案件を多数完工したことにより250億円を越す高い水準となった
- 売上増による総利益の増加、固定費の抑制効果により第3四半期において過去最高の営業利益を計上した



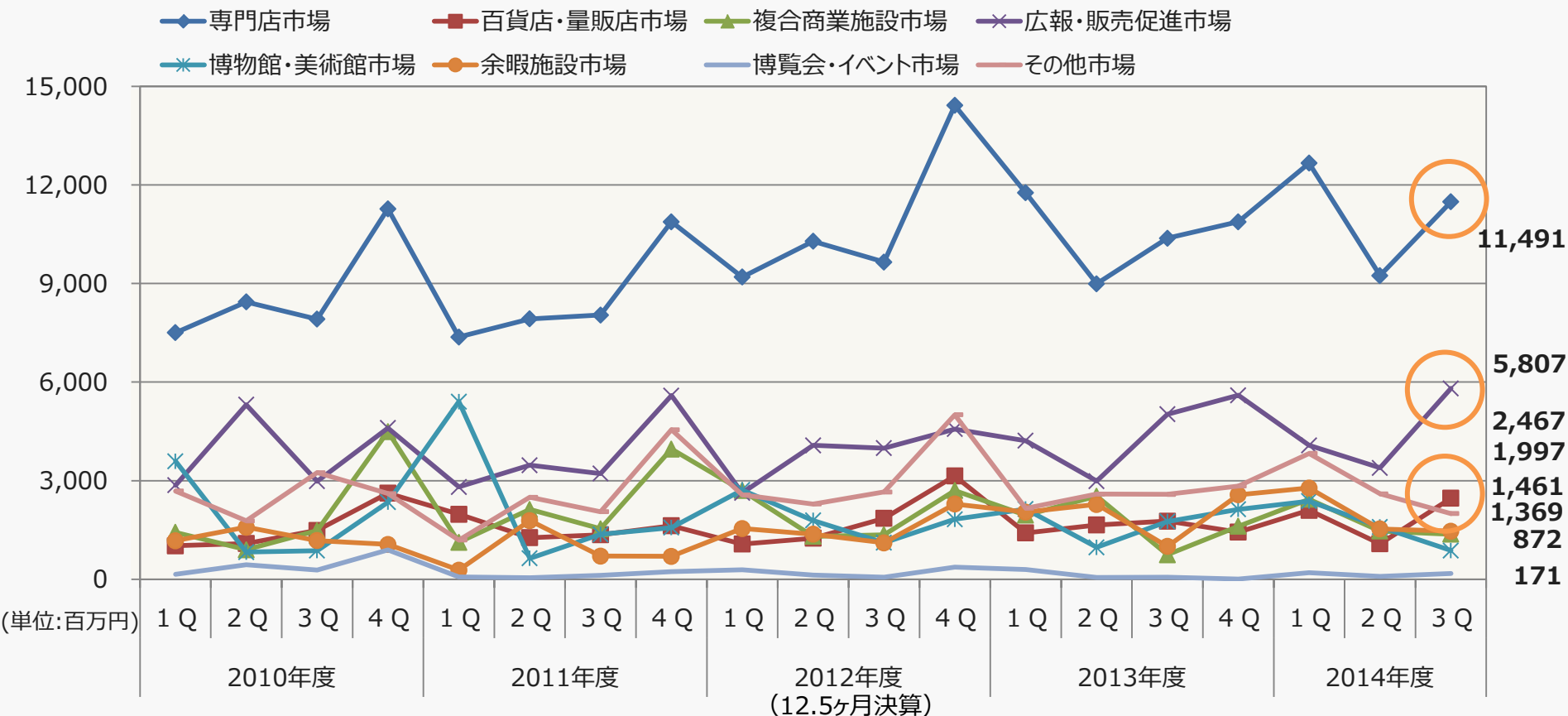
売上総利益率の四半期推移

- 上期は軽微ながら消費増税の影響を受けたが、採算性を重視した受注の継続および原価管理を強化し、大型案件を効率的に推進したことで第3四半期の総利益率が大きく向上した



市場分野別売上高の四半期推移

- 大型商業施設の再開発や改装が完工したことにより専門店市場、百貨店・量販店市場が増加した
- 広報・販売促進市場、その他市場は大型案件の完工により増加した



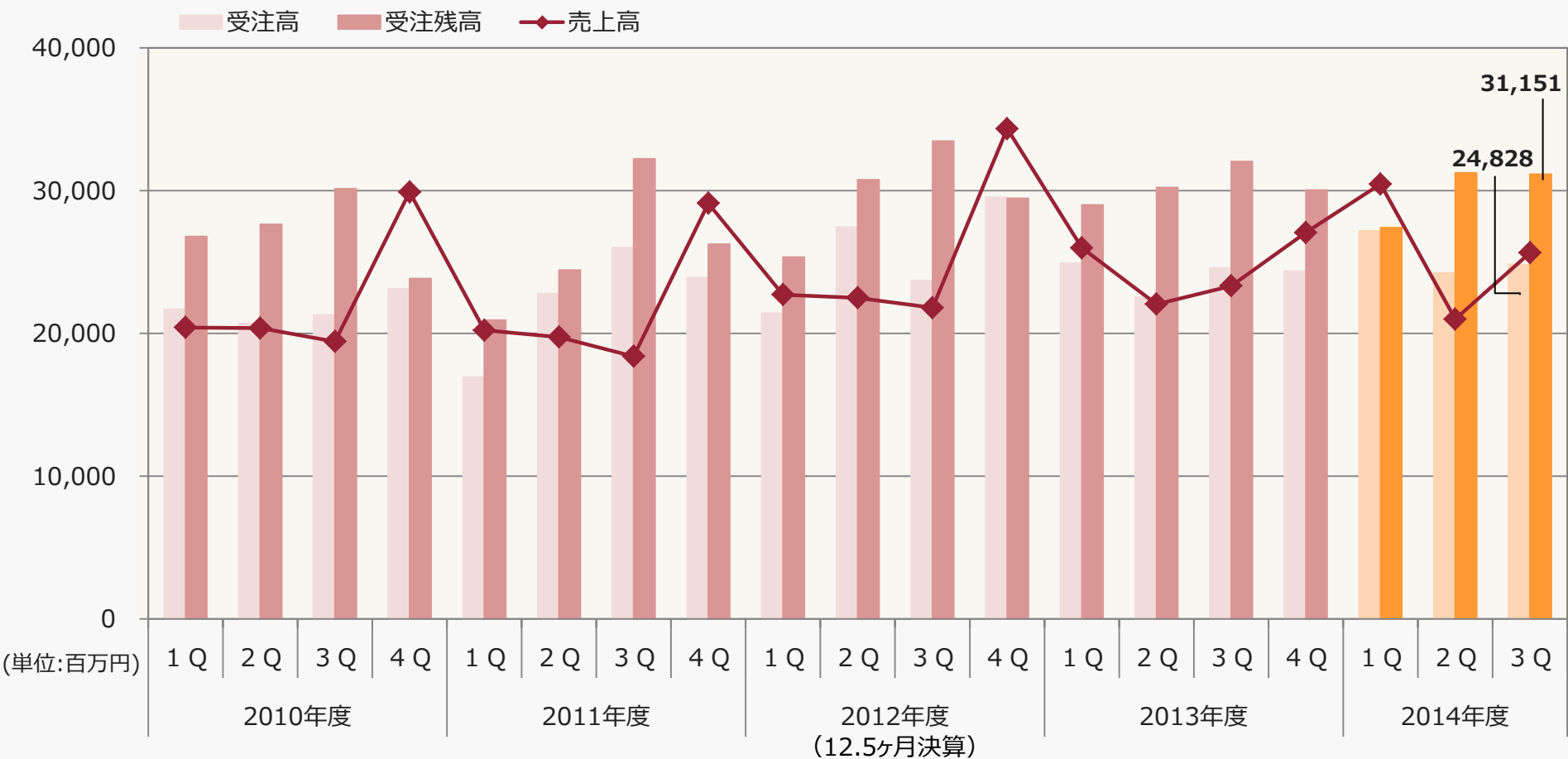
(注)不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第3四半期＞ (単位:百万円)	2013年度		2014年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	31,137	6.9%	33,403	7.3%	43.6%	43.3%	モバイル関連店舗の什器等の大型案件のほか、大型商業施設の新装・改装にともなうアパレル店舗、インポートブランド店舗を多数手掛け増収となった
百貨店・量販店市場	4,832	15.7%	5,648	16.9%	6.8%	7.3%	主要都市における駅周辺の百貨店の改装、クリスマスなどのシーズン装飾を手掛け増収となった
複合商業施設市場	5,222	△2.5%	5,272	1.0%	7.3%	6.8%	再開発にともなう大型商業施設の新装、駅ビル内の商業施設の環境演出工事などを多数手掛け前年同期を上回る売上を確保
広報・販売促進市場	12,222	14.3%	13,274	8.6%	17.1%	17.2%	電機、通信、住宅関連などのショールーム、コンベンションなどの展示制作のほか、大量生産に対応した販売促進用の什器制作の大型案件を手掛け増収となった
博物館・美術館市場	4,866	△13.3%	4,841	△0.5%	6.8%	6.3%	自然史系博物館、科学博物館などの展示の更新、指定管理者制度による博物館の運営管理を推進したが減収となった
余暇施設市場	5,318	32.3%	5,772	8.5%	7.5%	7.5%	前年上期に大型案件の完工があったものの、ホテルの新装・改装に加え、キャラクター系のアミューズメント施設、水族館などを手掛け、第3四半期は増収に転じた
博覧会・イベント市場	412	△13.6%	450	9.2%	0.6%	0.6%	姫路城の公開施設運営のほか、新聞社のイベントなどを手掛け増収となったが、公共のイベントは数少ない状況
その他市場	5,431	△7.0%	6,447	18.7%	7.6%	8.4%	プライダル施設、企業オフィスのほか、富裕層向けの邸宅など特需案件の完工があり大幅な増収となった
ディスプレイ事業 小計	69,444	6.3%	75,109	8.2%	97.3%	97.4%	
不動産事業	368	5.3%	—	—	0.5%	—	昨年3月31日に不動産事業をおこなう子会社を売却
飲食・物販事業	1,535	16.4%	1,977	28.8%	2.2%	2.6%	博物館のミュージアムショップなどの飲食・物販店舗を運営、高速道路におけるSAの店舗売上拡大により増収となった
合計	71,347	6.5%	77,086	8.0%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 第3四半期の受注高は、来期分の受注も含めて堅調に推移している
- 受注残高は、大型案件の売上計上により減少したが、高い水準を維持している



市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、前年同期に大型ホテル、富裕層向けの邸宅などを受注していた余暇施設市場、その他市場が減少したものの、主要都市における駅周辺の百貨店、商業施設の再開発、改装需要が旺盛であり、これにともなうアパレル・ブランド店舗、モバイル店舗の受注が伸びたことにより前年同期に比べ5.8%増加した
- 受注残高は、商業施設分野が堅調に増加したが、広報・販売促進市場、余暇施設市場、その他市場において販売促進用什器の制作、ホテル、アミューズメント施設、ブライダル施設などの大型案件の売上を計上したため、前年同期に比べ2.8%減少した

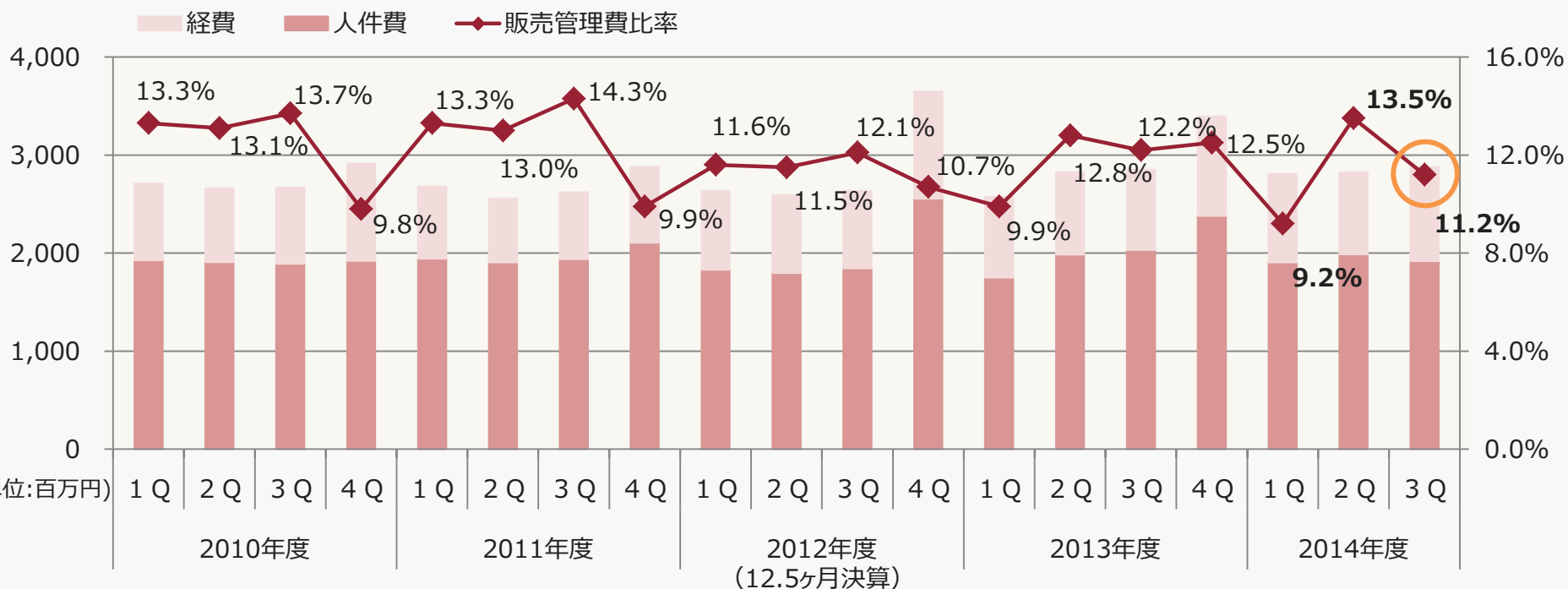
＜第3四半期＞
(単位:百万円)

	2013年度		2014年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	30,574	7,712	32,271	8,259	5.5%	7.1%
百貨店・量販店市場	4,814	959	5,501	1,354	14.3%	41.1%
複合商業施設市場	3,526	2,699	6,320	3,669	79.2%	35.9%
広報・販売促進市場	13,436	6,198	13,589	4,799	1.1%	△22.6%
博物館・美術館市場	8,071	5,751	7,873	7,357	△2.5%	27.9%
余暇施設市場	4,701	4,050	3,724	1,206	△20.8%	△70.2%
博覧会・イベント市場	215	153	1,037	736	381.5%	380.6%
その他市場	6,696	4,514	5,909	3,768	△11.7%	△16.5%
合 計	72,036	32,040	76,228	31,151	5.8%	△2.8%

(注)不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

販売管理費の四半期推移

➤ 第3四半期の販売管理費は雇用費、事務所家賃などが増加したものの、生産性の向上により人件費が抑制され、前年同期並みの水準となった



経費	783	753	776	993	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960
人件費	1,927	1,906	1,891	1,921	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917
販管費計	2,710	2,659	2,667	2,914	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878

(単位:百万円)

連結損益計算書

＜第3四半期＞
(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	前年同期比 増減額 (率)		ポイント
売上高	71,347	77,086	5,738	8.0%	大型商業施設の新装・改装需要があった商業施設分野に加え、エネルギー関連の大型ショールームが完工した広報・販売促進市場、ホテルの新装・改装、オフィス、富裕層向けの邸宅、プライダル施設の大型案件が完工した余暇施設市場、その他市場が伸びたことにより増収となった
売上総利益(率)	11,577 (16.2%)	12,837 (16.6%)	1,259	10.9%	総利益率は、第3四半期に完工した大型案件の原価管理の徹底および売上高の増加により改善し、前年同期に比べ0.4%向上した
販売管理費(率)	8,251 (11.6%)	8,512 (11.0%)	261	3.2%	雇用費の増加、事務所家賃の増加などにより販売管理費が増加したが、売上高の増加により販売管理費比率が0.6%低下した
営業利益(率)	3,326 (4.7%)	4,324 (5.6%)	997	30.0%	消費増税の影響を懸念していたものの、原価管理の徹底、固定費の抑制により総利益率が改善、営業利益は前年同期に比べ30.0%の増益となった
経常利益(率)	3,367 (4.7%)	4,498 (5.8%)	1,131	33.6%	営業利益の増加、受取配当金の増加などにより前年同期に比べ33.6%の増益となった
特別利益	183	81	△101	△55.4%	出資会社への出資解消にともなう有価証券売却益等、前年同期は保有している有価証券の売却によるもの
特別損失	565	5	△559	△99.0%	前年同期はグループ子会社の固定資産の減損損失などによるもの
四半期純利益(率)	1,811 (2.5%)	2,692 (3.5%)	881	48.6%	特別損失等がなくなり、前年同期に比べ48.6%の増益となった

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2013年度	2014年度 第3四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	37,488	42,865	5,377	14.3%	不動産事業をおこなう子会社の売却、消費税の還付などにより現金および預金が増加したため、前年同期に比べ53億77百万円の増加となった
	固定資産	21,989	16,556	△5,432	△24.7%	不動産事業をおこなう子会社の売却により有形固定資産が大幅に減少した
	資産合計	59,477	59,422	△54	△0.1%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,443	24,430	△2,013	△7.6%	事業構造改革費用引当金の取り崩しや大型案件の完工による買掛金の減少などにより20億13百万円の減少となった
	固定負債	5,573	5,325	△248	△4.5%	不動産事業をおこなう子会社の売却による敷金の減少などにより2億48百万円の減少となった
	負債合計	32,017	29,755	△2,261	△7.1%	
	純資産	27,459	29,666	2,206	8.0%	配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加した結果、22億6百万円の増加となった
	負債純資産合計	59,477	59,422	△54	△0.1%	

2014年度 連結業績予想

2014年度 連結業績予想

- 第3四半期の業績は通期予想に対して高い進捗率で推移している
- 第2四半期に上方修正をおこなった通期予想への達成確度は高まっている

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度(予想)
売上高	98,410	105,000
営業利益	4,313	5,000
経常利益	4,381	5,200
当期純利益	1,845	3,200
一株当たり当期純利益	33.09円	57.52円
一株当たり配当金	16.0円 (特別配当2円含む)	20.0円
自己資本当期純利益率(ROE)	6.9%	10.0%以上

(注)実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

中期経営計画 業績目標

(単位：百万円)	2014年度 (予想)	2016年度 業績目標
売上高	105,000	120,000 以上
営業利益	5,000	6,000 以上
経常利益	5,200	6,100 以上
当期純利益	3,200	3,600 以上
一株当たり当期純利益	57.52円	64.5円 以上
ROE (自己資本当期純利益率)	10.0% 以上	12.0% 以上
ROA (総資産経常利益率)	9.0% 以上	10.0% 以上

(注)実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。